JEST AVAILABLE COPY

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-158902

(43) Date of publication of application: 13.06.2000

(51)Int.CI.

B60B 3/00 B60B 37/00

B60B 37/10

(21)Application number : 10-332578

(71)Applicant: TOYOTA MOTOR CORP

(22)Date of filing:

24.11.1998

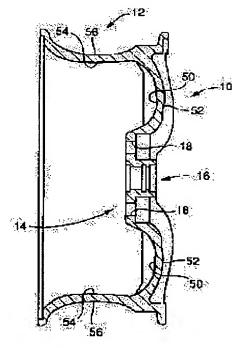
(72)Inventor: YAMAGUCHI NAGAHIRO

(54) TIRE WHEEL

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To improve the vibrating characteristic of a tire wheel and satisfactorily reduce the interior noise in a wheel constituting the wheel of a motor vehicle in cooperation with a tire by imparting the tire wheel a natural frequency different from that of a vibration transmission system for transmitting vibration to the wheel in the motor vehicle.

SOLUTION: In this wheel, curvature radiuses are imparted to each surface of a disc part 10 and a rim part 12. Namely, curvature radius imparting parts 50, 52 are formed on the inside surface and outside surface of the disc part 10



to impart the curvature radiuses so that each circumferential part of the disc part 10 is curved facing to the outside of the body. On the other hand, curvature radius imparting parts 54, 57 formed on the inside surface and outside surface of the rim part 12 impart curvature radiuses so that each circumferential part of the rim part 12 is curved facing toward the rotating center of the wheel. According to this, the primary natural frequency of the wheel can be differed from that of the vibration transmission system, or each primary natural frequency of the tire, suspension, drive shaft, and engine.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開發号

特開2000-158902 (P2000-158902A)

(43)公開日 平成12年6月13日(2000.6.13)

(51) Int.CL?	識別記4	F I		ゲーヤゴート (参考)
B60B	3/00	B60B	3/00 Z	
	37/00		37/00 H	İ
	37/10		37/10 L	

審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全 5 頁)

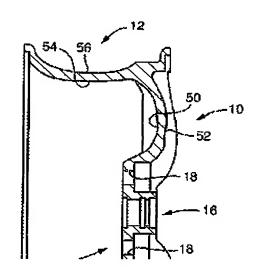
(21)出顯番号	特顯平10-332578	(71)出廢人	
(AA) (DESCEN	77 - 34 0 22 4 1 12 0 4 13 4 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		トヨタ自動車株式会社
(22)出験日	平成10年11月24日(1998.11.24)		愛知県豊田市トヨタ町1番地
		(72)発明者	山口 長洋
			愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動
			享株式会社内
		(74)代理人	
			护理士 神戸 典和 (外3名)
			シルボエー 他と、 確如 (24.9.年)

(54)【発明の名称】 タイヤ用ホイール

(57)【要約】

【課題】タイヤが装着された状態でそのタイヤと共同して自動車の車輪を構成するホイールにおいて、それの振動特性を改善する。

【解決手段】ホイールの表面に曲率付与部50、52,54、56を形成することにより、ホイールの剛性を増大させ、それにより、ホイールの1次固有振動数を、そのホイールに振動を伝達するタイヤ等の1次固有振動数より増加させる。このようにしてホイールの振動を抑制し、路面凹凸に起因した車内騒音を低減させる。



http://www4.ipdl.ncipi.go.jp/NSAPITMP/web048/20060421232755968965.gif

10

特闘2000-158902

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】タイヤが装着された状態でそのタイヤと共同して自動車の車輪を構成するホイールであって、 自動車の、そのホイールに振動を伝達する振動伝達系と は異なる固有振動数を有するタイヤ用ホイール。

1

【請求項2】当該ホイールの表面に曲率が付与されることにより、固有振動数が前記振動伝達系の固有振動数より高くされた請求項1に記載のタイヤ用ホイール。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、タイヤが装着された状態でそのタイヤと共同して自動車の車輪を構成するホイールに関するものであり、特に、それの振動特性を改善する技術に関するものである。

[0002]

【従来の技術】走行中の自動車内では種々な音が発生し、これらは一般に車内懸音と呼ばれている。そして、この車内騒音は、エンジンが回転することにより発生する音(こもり音、エンジンノイズ等)、エンジンの動力が車輪に伝達される過程で発生する音(こもり音、ギャノイズ等)、車両が走行するために発生する音(ロードノイズ、風切音等)等から構成される。以下、ロードノイズとギャノイズとについて詳しく説明する。

【0003】ロードノイズは、自動車が粗い路面を走行している際に発生する真内騒音であり、約50~約500H2の周波数を有する。ロードノイズは例えば、路面の凹凸が加振線となり、車輪の振動、サスペンションの振動および自動車のボデーパネルの振動を順に経て真内騒音となる。

【0004】ギヤノイズは、複数種類存在しており、トランスミッションギヤノイズおよびデファレンシャルギヤノイズと、歯打ち音とに分類することができる。トランスミッションギヤノイズおよびデファレンシャルギヤノイズは、自動車の動力伝達装置としてのトランスミッションおよびデファレンシャルにおけるギヤのかみ合いが加振源となって発生する。これに対して、歯打ち音は、エンジンのアイドリング時や一定車速での走行時に、自動車の駆動系のガタ打ち振動によって発生する。これらのギヤノイズも、ロードノイズと同様に、車輪の振動、サスペンションの振動および自動車のボデーパネルの振動を順に経て車内緊音となる。

[0005]

【祭明が起決しようとする課題、懇類解決手段および発

たのである。

【0006】との知見に基づき、本発明は、タイヤ用ホイールの振動特性を改善することにより、車内緊音を良好に低減することを課題としてなされたものであり、本発明によって下記各懲様のタイヤ用ホイールが得られる。各懲様は、請求項と同様に、項に区分し、各項に香号を付し、必要に応じて他の項の香号を引用する形式で記載する。これは、本明細書に記載の技術的特徴およびそれらの組合せのいくつかの理解を容易にするためであり、本明細書に記載の技術的特徴やそれらの組合せが以下のものに限定されると解釈されるべきではない。

【0007】(1) タイヤが装着された状態でそのタイヤ と共同して自動車の車輪を構成するホイールであって、 自動車の、そのホイールに振動を伝達する振動伝達系と は異なる固有振動数を有するタイヤ用ホイール〔請求項 1)。このホイールによれば、それの固有緩動数が緩動 伝達系の固有振動数と異ならせられることにより。 ホイ ールの振動が抑制され、その結果、車輪の振動を要因と する事内騒音が低減される。ここに「ホイール」は、銅 製としたり、アルミニウム製とすることができ、また、 一体型としたり、複数の部材が結合された分割型とする ことができる。また、「振動伝達系」には、車輪が排駆 動車輪である場合には、タイヤ、サスペンション等が含 まれ、また、車輪が駆動車輪である場合には、さらに、 ドライブシャプト,デファレンシャル、トランスミッシ ョン、エンジン(内燃機関)等の動力源等も含まれる。 また、ホイールの「固有振動数」と振動伝達系の「固有 **鋠勤毅」との関係については、ホイールの1次固有鋠動** 数が、振動伝達系の少なくとも1次固有緩動数とは一致 しないように設定したり、振動伝達系のいずれの固有振 動教とも一致しないように設定することができ、また、 ホイールのいずれの固有振動数も、振動伝達系のいずれ の固有緩動数とも一致しないように設定することもでき る。また、本項に記載のホイールを実施するに際し、緩 動任達系が複数存在する場合には、ホイールの固有緩動 数が、それら複数の緩動伝達系のいずれとも異なるよう に実施することが望ましいが、それら複数の振動伝達系 のうちホイールに伝達する振動が最も強い振動伝達系 (例えば、タイヤ)とは少なくとも異なるように実施す るととが可能である。

- (2) 当該ホイールの表面に曲率が付与されることによ
- り、固有緩動数が前記緩動伝達系の固有緩動数より高く された白い項に記蔵のタイヤ用ホイール「請求項2)。

せる態様や、ホイールに、それの必要強度を確保するた めに必要ではないリブ等。補強部を追加する懲徒があ り、本項に記載のホイールは、それら態様のいずれでも 実能可能である。しかし、ホイールの板厚を増大させる 艦銭を採用する場合には、ホイールの重置が増加してし まうという不都合がある。また、ホイールに補強部を追 加することは、ホイールの重置増加の他にホイールの形 状変化を招采するため、ホイールに補強部を追加する驚 様を採用する場合には、ホイールの外額部に消強部を追 加することについて意匠的に制約が課されるという不都 10 台がある。これに対して、本項に記載のホイールにおい ては、そのホイールの表面に曲率が付与されることによ り、固有振動数が振動伝達系より高くされる。したがっ て、このホイールによれば、板厚増大により固有振動数 を増加させる場合とは異なり、重置増加がそれほど問題 にならずに済み、また、補強部追加により固有振動数を 増加させる場合とは異なり、重置増加および意匠上の制

(3) 当該ホイールが、ディスク部の外層にリム部が接合され、そのリム部において前記タイヤが接着されるものであり、それらディスク部とリム部との少なくとも一方の表面に、当該ホイールの固有振動数を前記振動任達系の固有振動数とは異ならせるための曲率が付与された

約がそれほど問題にならずに済む。

- (2) 項に記載のタイヤ用ホイール。このホイールにおいては、ディスク部とリム部との双方の表面に曲率が付与されれば、それらの一方の表面にしか曲率が付与されない場合に比較して、固有振動数を容易に増加させ得る。
- (4) 前記ディスク部とリム部とのうち少なくともリム部の表面に、当該ホイールの固有振動数を前記振動伝達系の固有振動数とは異ならせるための曲率が付与された
- (3) 順に記載のタイヤ用ホイール。ディスク部とリム部とのそれぞれの表面に曲率を付与することによってホイールの意匠に及ばされる影響を互いに比較すれば、リム部の表面に曲率を与える場合においてディスク部の表面に付与する場合におけるより、その影響が少ないと考えられる。したがって、本項に記載のホイールによれば、ディスク部とリム部とのうち少なくともリム部の表面に曲率が付与されるため、ホイールの意匠に及ぼす影響を極力少なくしつつ、ホイールの固有振動数を最適化し得る。
- (5) 中央にハブが装着されるディスク部と、そのディスク部の外周に接合されたリム部とを含み、そのリム部の外層にタイヤが装着された状態でそのタイヤと共同して

振纜と考えれば、1次固有振動モードの腹の位置が加緩 源に接近させられているのである。そのため、ディスク 部の振動振幅が大きく、車輪の振動に起因した車内騒音 が増加する傾向があった。これに対して、本項に記載の ホイールによれば、ディスク部が、それの1次固有振動 モードにおいて、リム部の接合部とハブの装者部とがそ れぞれ節となるように振動させられる。ハブをホイール にとっての加振纜と考えれば、1次固有振動モードの節 の位置が加振纜に接近させられるのである。そのため、 このホイールによれば、上記従来のホイールに比較し て、ディスク部の振動振幅が減少し、その結果。車輪の 振動に起因した車内騒音が低減される。

(6) 少なくとも前記ディスク部の表面に曲率が行与されることにより、そのディスク部が、それの1次固有緩動モードにおいて、前記リム部の接合部と前記ハブの装着部とがそれぞれ節となるように緩動させられる(5) 項に記載のタイヤ用ホイール。このホイールによれば、それの重量増加や意匠上の変化をほとんど生じさせることなく、ディスク部の緩動緩幅が減少し、その結果、車輪の緩動に起因した車内騒音が低減される。

[0008]

【発明の実施の形態】以下、本発明のさらに具体的な一 実施形態を図面に基づいて詳細に説明する。

【0009】本実施形態であるタイヤ用ホイールは、それにタイヤが鉄着されることにより、エンジン(内燃機関)を動力源とする4輪駆動式自動車における前輪を構成する。図1には、そのホイールが正面図で示され、図2には、その図1におけるII-II 断面が示されている。図2に示すように、ホイールは、ディスク部10の外周にリム部12が接合された形状とされている。それらディスク部10とリム部12とは、アルニミウムで一体的に成形されている。ディスク部10の中央にはハブ取付部14が形成されている。とのハブ取付部14には、それの中央においてハブ穴16が貫通させられるとともに、それの周辺において接数個のハブボルト穴18が貫通させられている。ハブ穴16には、図示しないセンタオーナメント(合成樹脂製)が着脱可能に取り付けられる。

【0010】ハブ取付部14は、それの内側面におい 40 て、図3に示すハブ22に取り付けられる。ハブ22に は、上記復数個のハブボルト穴18に対応して複数本の ハブボルト24がそれぞれ立設されている。それら複数 本のハブボルト24がそれら複数個のハブボルト穴18 5

ャルおよびトランスミッションを経てエンジンに連結されている。また、ハブ22には、ボールベアリング34を介してステアリングナックル35が組対回転可能に保持されている。ステアリングナックル35には、サスペンションの一緯成要素であるショックアブソーバ36の下端部が固定され、それの上端部は図示しないアッパサポートを介して自動車のボデーに固定されている。ステアリングナックル35から図示しないナックルアームが延び出させられ、このナックルアームにはタイロッド40が回動可能に連結されている。さらに、ステアリングカックル35は、サスペンションの別の構成要素であるロワアーム42にボールジョイント44を介して回動可能に連結されている。また、ドライブシャフト30には、ディスクブレーキ45のブレーキロータ46が一体的に回転可能に取り付けられている。

【りり12】図2に示すよろに、本実施形態であるホイ ールには、それのディスク部10の表面とリム部12の 表面との双方において曲率が付与されている。ディスク 部10には、それの内側面と外側面とにそれぞれ曲率付 与部50,52が形成され、これに対して、リム部12 にも、それの内側面と外側面とにそれぞれ曲率付与部5 4.56が形成されている。ディスク部10の曲率付与 部50,52には曲率が、そのディスク部10の層方向 における各部位が享体外向きに湾曲するように付与され ている。これに対して、リム部12の曲率付与部54、 56には曲率が、そのリム部12の周方向における各部 位がホイールの回転中心に向かう向きに湾曲するように 付与されている。そして、このようにホイールの表面に 曲率が付与されることにより、ホイールの1次固有緩動 数が、それの振動伝達系、すなわち、タイヤ、サスペン。 ション、トライプシャフト30、デファレンシャル、ト ランスミッションおよびエンジンのそれぞれの1次間有 緩動数のいずれとも異ならせられている。

【りり13】ところで、路面の凹凸によりタイヤが振動すると、その振動がホイールに伝達される。ホイールには、さらに、エンジンの振動も、トランスミッション、デファレンシャルおよびドライブシャフト30を経て伝達される。また、ホイールの振動は、サスペンションを経てボデーに伝達される。しかしながら、本実施形態においては、上述のように、ホイールの1次固有振動数が40振動任達系の1次固有振動数とは異ならせられているため、タイヤの振動が増幅されてボデーに伝達されることがなくなり、その結果、車内騒音が低減される。本発明

102とが接合されて構成され、そのディスク部102にはステアリングナックル104のハブが装着され、このステアリングナックル104にはドライブシャフト106が装着されている。図5には、この従来のホイールが、それの1次固有振動モードにおいて変形する様子が破壊で概念的に示されている。このように、この従来のホイールにおいては、ディスク部102が、それの1次固有振動モードにおいて、リム部100の接合部が節、ステアリングナックル104の装着部が腹となるように振動させられる。ハブをホイールにとっての加振源と考えれば、1次固有振動モードの腹の位置が加振源に接近させられているのである。そのため、ディスク部102の振動振幅が大きく、車輪の振動に起因した車内緊音が

【0015】とれに対して、本実施形態においては、図6に示すように、ディスク部10が、それの1次固有振動モードにおいて、リム部12の接合部とハブ22の装着部とがそれぞれ節となるように振動させられる。ハブ22をホイールにとっての加振源と考えれば、1次固有振動モードの節の位置が加振源に接近させられるのである。そのため、本実施形態によれば、上記従来のホイールに比較して、ディスク部10の振動振幅が減少し、その結果、車輪の振動に起因した草内緊音が低減される。さらに、本実施形態においては、リム部12にも曲率が付与されることにより、それの1次固有振動モードにおける振動振幅も低減されている。

【①①16】以上、本発明の一実施形態を図面に基づいて詳細に説明したが、これは例示であり、本発明は、前記〔発明が解決しようとする課題、課題解決手段および発明の効果〕の項に記載された態様を始めとして。当業者の知識に基づいて種々の変形、改良を施した形態で実施することができる。

【図面の簡単な説明】

増加する傾向があった。

【図1】本発明の一実施形態であるタイヤ用ホイールを 示す正面図である。

【図2】図1におけるII-II 断面図である。

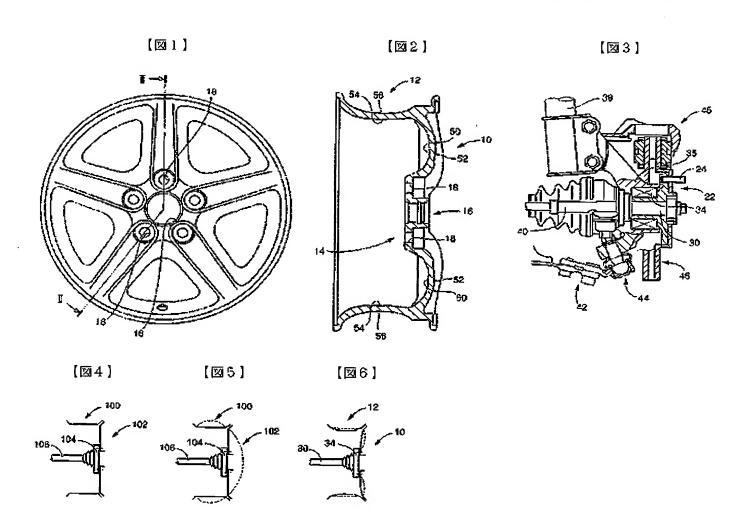
【図3】自動車のうち上記タイヤ用ホイールが続着される部分を示す部分断面正面図である。

【図4】従来のタイヤ用ホイールを概念的に示す側面断面図である。

【図5】その従来のタイヤ用ホイールの1次固有振動モードを説明するための側面図である。

【図6】前記実施形態であるタイヤ用ホイールの「次周

特闘2000-158902



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.